

# 統合中期経営計画（04-06）

コニカミノルタグループは、平成16年3月に「統合中期経営計画（04-06）」を策定しました。昨年8月、株式交換による新しい企業グループが誕生し、グループの基本的な経営指針を示すガイドラインとして「基本経営戦略」を策定しました。同年10月にはグループの全事業を再編・統合し、6つの事業会社と2つの共通機能会社が新たに発足しました。今回の「統合中期経営計画（04-06）」は、その基本経営戦略に沿ってコニカミノルタグループとして向こう3年の成長のシナリオを策定したもので、統合後初めての経営計画です。

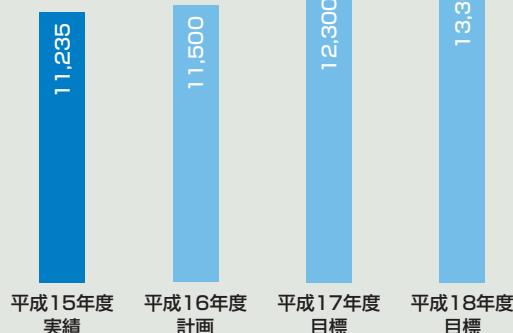
## 基本方針

- ① 事業ポートフォリオ経営の徹底
- ② 透明性の高いグループガバナンス運営
- ③ グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- ④ 人事理念に基づいた実力人事の実施
- ⑤ 企業の社会的責任重視

これらの基本方針のもと、事業ポートフォリオ経営を実践し、すべての事業領域において競争力を高めるとともに、効率性の高いグループ経営を推進していきます。この統合中期経営計画の最終年度である平成18年度には、連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目指しています。

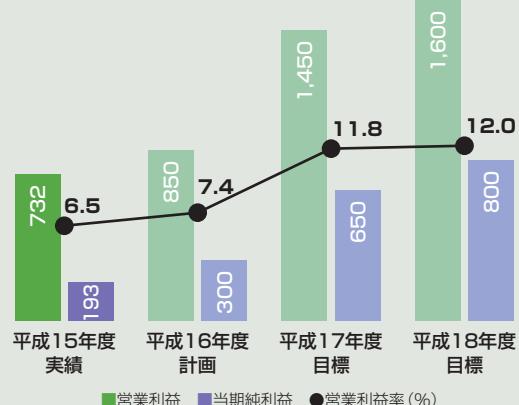
## 連結売上高

（単位：億円）



## 営業利益、当期純利益および営業利益率

（単位：億円）



注：平成15年度実績は、旧ミノルタ株式会社の上期分を合算した数値です。

# 統合中期経営計画の重点課題

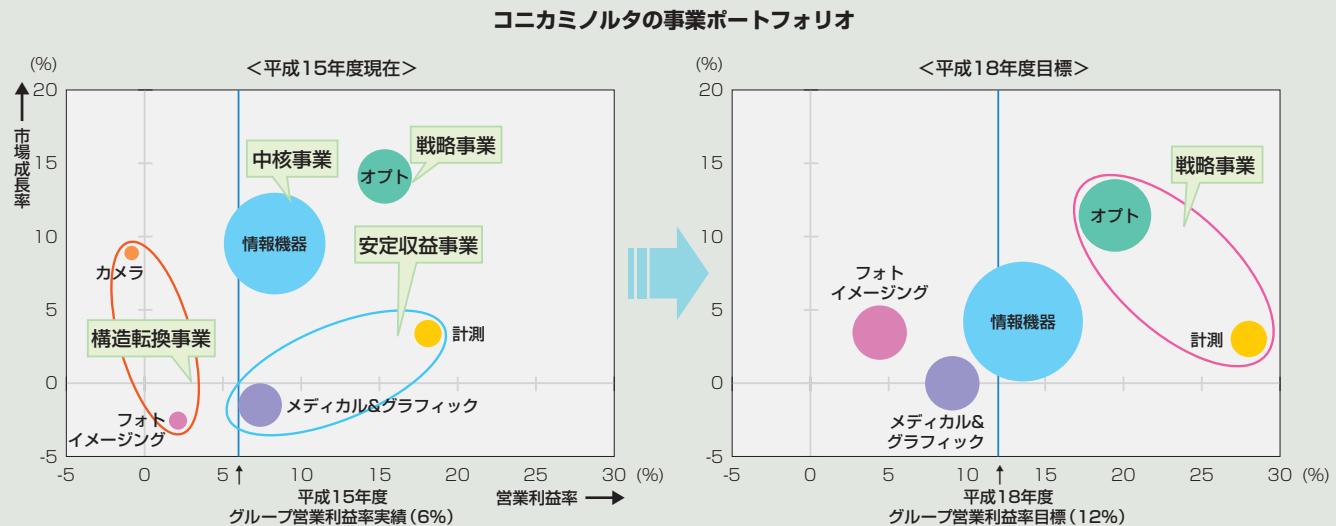
統合中期経営計画では、「事業ポートフォリオ経営の実践」と「統合効果の早期具現化と人材融和の推進」の2点を重点課題として認識し、グループ経営に取り組んでいきます。

## 1 事業ポートフォリオ経営の実践

コニカミノルタグループの売上・利益の約6割を占める中核事業である情報機器事業と、将来の大きな成長の牽引役として期待される戦略事業であるオプト事業に設備投資や研究開発費などの経営資源を戦略的に重点配分します。

一方、市場環境の激変、競争のさらなる激化が予測されるフォトイメージング事業については将来のあるべき姿を見定めて、早急に事業構造の改革に着手していきます。

このように、強い事業・伸ばすべき事業をより強化することによって個々の事業の市場競争力を高め、構造改革が必要な事業については抜本的な見直しを大胆に行うという事業ポートフォリオ経営を推進していくことで、グループ全体の企業価値向上に努めています。



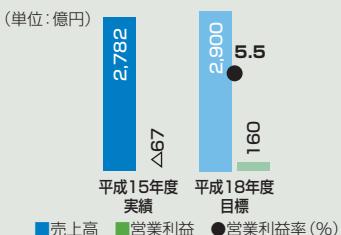
# 事業別戦略

## フォトイメージング事業

デジタル化、フィルムレス化に向けた事業展開を急ぎ、規模の拡大よりも収益の確保を図る

### 注力分野：

- デジタルカメラ
- デジタルプリンティング

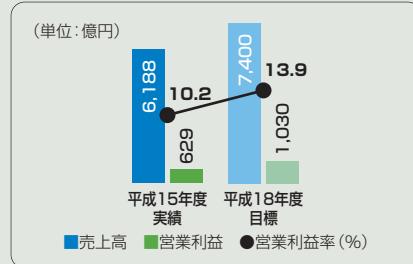


## 情報機器事業

グループ中核事業として事業拡大、収益およびキャッシュ・フローを創出する

### 注力分野：

- カラーMFP\*・レーザプリンタ
- デジタル高速MFP・オンデマンド印刷
- 重合法トナー能力強化
- ネットワークソリューション対応

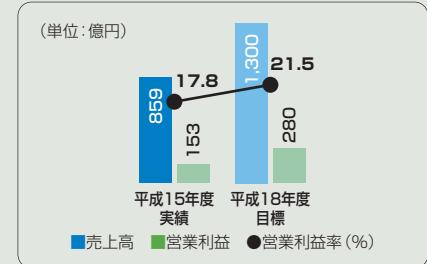


## オプト事業

グループ戦略事業として世界最強の光学デバイス企業を目指す

### 注力分野：

- 次世代DVDに対応した商品
- 高画素・高機能化に対応したマイクロカーメラ／レンズユニット
- 大型液晶用高機能性フィルムの増産



## 計測機器事業

高採算性の確保と戦略的提携による規模の拡大

### 注力分野：

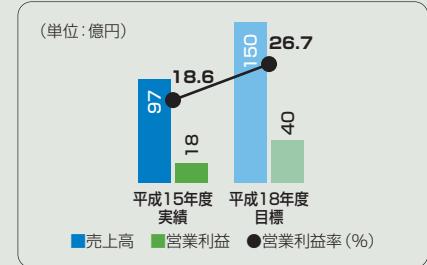
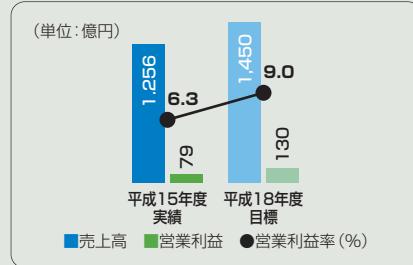
- 中国販売チャネルの構築
- 新規事業分野の開拓

## メディカル＆グラフィック事業

デジタル商品およびソリューション事業の積極展開で収益を確保し、フィルム主体の事業から新規成長事業への転換を図る

### 注力分野：

- 機器およびソフト技術開発力強化
- 小ロット印刷市場への積極参入



注：事業別数値は製品区分に従った管理連結基準で算出していますので、決算短信や営業報告書に用いている基準とは若干異なります。

\*MFP (multi-functional peripherals)：コピー、プリンタ、スキャナ、FAX等多様な機能を有する複合機。

## 2

## 統合効果の早期具現化と人材融和の推進

統合中期経営計画では、経営統合によって開発－生産－調達－販売のそれぞれの領域でシナジーが期待できること、また、その過程で発生が見込まれる重複部分の合理化による固定費削減が期待できることなどによって、平成17年度においては約640億円の収益改善を統合効果として見込んでいます。

その統合効果の早期実現のため、統合中期経営計画の初年度となる平成16年度は特に経営基盤整備期と位置づけ、各事業の再編・統合を速やかに完了させるとともに、「コニカミノルタ」の新ブランドの浸透やITインフラの整備拡充に取り組みます。さらに、統合の成果を実現する上で最も注力をすべきは「人材融和に向けた取り組み」であると認識し、制度・組織・インフラ・人材マネジメント・意識改革といった多方面から適切に諸施策を講じています。

